



NPT (核兵器不拡散条約) 再検討会議の開催地ニューヨークで、核兵器廃絶をアピールする生協代表団 (関連記事はP7を参照)



「ひろげようラブコープ～組合員のつどい～」で行われた生産者交流コーナーの様子 (関連記事はP3を参照)

P2 特集

日本生協連 第65回通常総会を開催

P5 生協・地域貢献レポート

被ばく線量調査活動(コープふくしま)

P6 CO・OP国際活動情報

ICA-APを通じたアジアの協同組合との協力

P7 トピックス

NPT再検討会議の開催地で平和への願いをアピール

P8 生協ミニ知識 生協のはじまり

日本生協連 第65回通常総会を開催

日本生協連は2015年6月12日、東京都内で
第65回通常総会を開催。
年度のまとめと方針などの5議案を賛成多数で可決し、
新役員を選任しました。



開会のあいさつをする浅田 克己会長

全議案を賛成多数で可決

日本生協連は、2015年6月12日、東京都内で第65回通常総会を開催しました。総会代議員定数657名に対し、652名（委任出席・書面出席含む）が出席し、2014年度事業報告・決算、2015年度事業計画・予算などの全議案を賛成多数で可

決しました。

開会にあたり、日本生協連浅田克己会長は、東日本震災の復興に向けて、全国の生協が温かい支援を継続していることに感謝するとともに、引き続き、あらゆる災害の復興支援に取り組む決意をのべました。また、2015年は被爆・終戦から70年にあたることを踏まえて、生活協同組合は「平和とよりよい生活のために」を基本理念として平和の取り組みを進めており、これからも地域に根ざした草の根の平和活動を広げ、被爆の実相や戦争体験を次世代に継承していくことを呼びかけました。

来賓あいさつでは、厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 消費生活協同組合業務室 室長 佐藤潤様から、塩崎恭久厚生労働大臣の祝辞として、互助の生協の取り組みは地

域のセーフティネットの一翼を担っており、人と人をつなぐ生協の役割について、期待の言葉をいただきました。また、日本協同組合連絡協議会 委員長 萬歳章様（全国農業協同組合中央会 会長）からは、生協の国産農畜産物の購買活動や産直活動などを通じた農業・生産者支援について、感謝の言葉をいただきました。

さらに、国際協同組合同盟（ICA※）ポーリン・グリーン会長をはじめ、多くの方々からメッセージや祝電をいただきました。

復興支援や さまざまな分野の 地域貢献について討論

議案提案後の全体討論では、15名の代議員から発言がありました。東日本震災の被災地の生協の代議員から、



日本協同組合連絡協議会 委員長 萬歳 章様



厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課
消費生活協同組合業務室 室長 佐藤 潤様

※ International Co-operative Allianceの略称。



全国からの支援に対するお礼と報告があつたほか、平和に関するさまざまな活動や地域の見守り活動の取り組み、地域生協と医療福祉生協の連携による配食事業の報告などがありました。そのほか、エネルギー



議案を提案する嶋田 裕之専務理事



全体討論の様子

問題への取り組み報告や事業と活動が一体となったラブコープ・キャンペーンの取り組み、事業連帯の強化に向けた報告や事業経営の現状と今後の取り組みなど、幅広いテーマで活発な議論が行われました。

「ひろげようラブコープ～組合員のつどい～」を開催しました



プチステージの様子

日本生協連は、組合員と一緒にコープ商品の普及を行う「ラブコープ・キャンペーン」を、2014年春から全国で展開しています。

総会前日の6月11日には、コープ商品を見て、体験して、交流する場として「ひろげようラブコープ～組合員のつどい～」を開催し、全国から37生協387人の組合員・役職員が参加しました。

ブランド刷新したコープ商品の試食や、生産者と交流する企画をはじめ、各地の生協のキャラクターが集まるコーナーや全国の生協の活動紹介の展示などもあり、参加者はコープ商品への理解や共感を深めました。

日本生協連 新役員体制

(任期2015年6月～2017年6月)

日本生協連第65回通常総会で、下記の役員が選任されました。

会長(代表理事)	浅田 克己	日本生協連	
副会長	本田 英一 ※	コープこうべ・組合長理事	
	新井 ちとせ ※	コープみらい・理事長	
専務理事(代表理事)	嶋田 裕之	日本生協連	
専務理事	和田 寿昭	日本生協連	
常任理事	大見 英明	コープさっぽろ・理事長	
	宮本 弘	みやぎ生協・理事長	
	伊野瀬 十三	東京都生協連・会長理事	
	土屋 敏夫	コープネット事業連合・専務理事	
	石田 敦史 ※	パルシステム連合会・理事長	
	當具 伸一	ユーコープ・理事長	
	夏目 有人	コープあいち・理事長	
	藤井 克裕	大阪いずみ市民生協・理事長	
	小泉 信司	コープ中国四国事業連合・理事長	
	梶浦 孝弘	コープ九州事業連合・理事長	
	山本 哲夫	トヨタ生協・理事長	
	荻原 多加資	コープ共済連・専務理事	
	常務理事	山本 克哉	日本生協連
藤井 喜継 ※		日本生協連	
理事	辻 哲夫	東京大学高齢社会総合研究機構・特任教授	
	白波瀬 佐和子 ※	東京大学大学院人文社会系研究科・教授	
	内澤 祥子 ※	いわて生協・副理事長	
	熊崎 伸 ※	コープみらい・常務理事	
	市原 るり子 ※	いばらきコープ・理事	
	小倉 和子 ※	コープみらい・理事	
	庭野 吉也	東都生協・理事長	
	加藤 好一	生活クラブ連合会・会長理事	
	浦郷 由季	ユーコープ・理事	
	畑 忠男	京都生協・理事長	
	松本 陽子	大阪いずみ市民生協・副理事長	
	新保 雅子	コープこうべ・理事	
	中山 光江	コープやまぐち・常任理事	
	松本 等	コープえひめ・理事長	
	松園 孝夫	コープかごしま・理事長	
	宮城 尚美	コープおきなわ・副理事長	
	安間 啓純	静岡県教職員生協・理事	
	東久保 浩喜 ※	医療福祉生協連・専務理事	
	原 日出夫	全労済・専務理事	
	毎田 伸一 ※	全国大学生協連・専務理事	
	常勤監事	福島 裕記 ※	日本生協連
	監事	岡田 憲治 ※	日本監査役協会・監事
		柳瀬 康治 ※	丸の内中央法律事務所・弁護士
森 宏之		ならコープ・理事長	
平田 昌三		おかやまコープ・理事長	
亀田 高秀		コープみやざき・理事長	

※は今期新たに選任された役員です。



新たに選任された本田 英一 副会長



新たに選任された新井 ちとせ 副会長

2014年度の調査結果

表1 都県別サンプル数と調査結果概要

都県	2014年度調査				2013年度調査				2012年度調査				2011年度調査			
	検出	検出率	検出値	検出値	検出	検出率	検出値	検出値	検出	検出率	検出値	検出値	検出	検出率	検出値	検出値
全体	236	0%	0	0	435	7	1.6%	0.2	671	12	1.8%	0.2	230	11	4.8%	0.2
岩手	20	0%	0	0	20	0	0%	0	40	0	0%	0	10	0	0%	0
宮城	33	0%	0	0	54	1	1.9%	0.2	107	2	1.9%	0.2	11	1	9.1%	0.2
福島	100	0%	0	0	200	8	3.0%	0.2	200	9	4.5%	0.2	100	10	10.0%	0.2
茨城	10	0%	0	0	15	0	0%	0	30	0	0%	0	10	0	0%	0
栃木	10	0%	0	0	15	0	0%	0	27	0	0%	0	10	0	0%	0
群馬	10	0%	0	0	15	0	0%	0	30	0	0%	0	10	0	0%	0
埼玉	7	0%	0	0	10	0	0%	0	22	0	0%	0	10	0	0%	0
千葉	7	0%	0	0	15	0	0%	0	30	0	0%	0	11	0	0%	0
東京	7	0%	0	0	10	0	0%	0	21	1	4.8%	0.2	10	0	0%	0
神奈川	7	0%	0	0	10	0	0%	0	20	0	0%	0	10	0	0%	0
新潟	10	0%	0	0	20	0	0%	0	40	0	0%	0	9	0	0%	0
山梨	7	0%	0	0	10	0	0%	0	20	0	0%	0	9	0	0%	0
長野	7	0%	0	0	10	0	0%	0	20	0	0%	0	10	0	0%	0
岐阜	2	0%	0	0	2	0	0%	0	4	0	0%	0	2	0	0%	0
静岡	7	0%	0	0	10	0	0%	0	20	0	0%	0	10	0	0%	0
愛知	5	0%	0	0	8	0	0%	0	14	0	0%	0	5	0	0%	0
三重	2	0%	0	0	3	0	0%	0	8	0	0%	0	3	0	0%	0
福井	5	0%	0	0	10	0	0%	0	20	0	0%	0	10	0	0%	0

※検出限界は、セシウム134、セシウム137それぞれ1Bq/kg
※検出値は、セシウム134とセシウム137の合計

測定すること、現状を把握し、 正しく理解すること、を促進し、 被ばく線量調査活動

コープふくしま

18都県での家庭の食事調査 調査初の 放射性セシウム不検出

東日本大震災から4年がたちました。全国の生協では、継続して復興支援に取り組んでいますが、被災地では、今も産業の

復興や地域のコミュニティの再生など、さまざまな課題を抱えています。

コープふくしまでは、原子力発電所事故後の2011年4月から、放射能に関する学習会を開催するなど、早い段階から放射能問題に向き合ってきました。

測定を通して 放射能問題に向き合う

食も含む)を提供いただき、放射性物質の量を測定するものです。この調査には、コープふくしまだけでなく全国17都県の生協も参加・協力しています。年度を追うごとに、放射性セシウムの検出割合・検出量は減少し、2014年度の調査では、全国の全ての食事で検出限界値(1ベクレル/kg)未満となりました。

測定を通して

「家庭の食事からの放射性物質摂取量調査」です。これは、「ふだんの食事でどれくらい放射性物質を摂取しているのかを知りたい」という福島県内の消費者の声に応えた取り組みで、ふだん通りの食事2日分(計6食・間

コープふくしまでは、食事からの摂取量調査のほかにもホールボディカウンター(WBC)での体内セシウムの測定、日常生活での外部被ばく線量の測定などの調査に取り組んできました。そして、調査結果に対する学習の機会を設け、測定を受けた組合員一人ひとりが理解を深めるように努めています。こうした調査の結果は、行政の測定と並んで、地域の方々の判断材料の一



つになっていきます。

コープふくしまの測定活動については、国際的にも注目されています。2015年5月30日(31日に福島で開催された国際放射線防護委員会(ICRP)主催のダイアログセミナー)でも、コープふくしまの野中俊吉専務理事がこれらの活動について報告しました。

コープふくしまは、これからも組合員の知りたいことや不安な気持ちに丁寧に対応し、放射能問題に向き合っていきます。

ICRP関係者(手前)の取材を受けるコープふくしまの専務員

*ICRP: International Commission on Radiological Protection

ICA-APを通じた アジアの協同組合との協力

アジア太平洋地域での 日本の生協の役割

世界各国の協同組合がつくる国際組織として、国際協同組合同盟(ICA※)があります。ICAは1895年にイギリスで

設立された世界の協同組合の連合会で、日本では日本生協連のほか、全国農業協同組合中央会、全国漁業協同組合連合会など15団体が加盟しています。ICAは、アフリカ、アメリカ、ヨーロッパ、アジア太平洋の各地域ごとに事務局があります。

アジア太平洋地域の事務局(ICA-AP)は、インドとマレーシアの2カ所にお

ICA-APを通じて、アジア太平洋地域の生協の交流・人材育成や、域内の協同組合に携わる青年、女性の参加を促進する活動を支援しています。また、1994年からICA-APに職員を派遣しており、現在は8人目の出向者が生協委員会の事務局を担っています。

アジアの生協の発展めざし 生協間の交流を促進

ICA-AP生協委員会には、アジアの11カ国から13の生協が参加し、現在、マネジャークラスを対象とした生協経営に関するワークショップや、南アジア地区(インド・スリランカなど)の生協や多目的協同組合を対象とした生協開発のためのセミナー、事業報告や情報交換を行う委員会の開催や、アジア各地の生協に関する調査などを行っています。また、全国の生協の協力のもとで開催している、日本の生協での2週間にわ

たるマネジャー研修への参加者の選考も行っています。生協委員会は40年以上の長い歴史があり、これまでにワークショップや研修に参加した人たちは、それぞれの生協の幹部やリーダーとして、幅広く活躍しています。ICA-APはこれからもアジアの生協の発展のため、生協間における活発な交流や人材育成に貢献することをめざします。

たるマネジャー研修への参加者の選考も行っています。生協委員会は40年以上の長い歴史があり、これまでにワークショップや研修に参加した人たちは、それぞれの生協の幹部やリーダーとして、幅広く活躍しています。ICA-APはこれからもアジアの生協の発展のため、生協間における活発な交流や人材育成に貢献することをめざします。

※ International Co-operative Allianceの略称。



生協委員会のメンバー



生協経営ワークショップ シンガポールの生協の店舗を見学

NPT再検討会議の開催地・ニューヨークで 平和への願いをアピール



署名の目録贈呈の様子

**全国の生協で集約した署名
約89万筆を国連に提出**

全国の生協は、被爆体験を継承し、核兵器のない世界の実現を求める活動に取り組んでいきます。2015年4月27日からニューヨークで開催された核兵器不拡

散条約(NPT)再検討会議にあわせて、生協では、4月24日～5月1日まで45生協91人の生協代表団(団長・コップこうべ 本田英一組合長理事)を派遣しました。現地では、日本原水爆被害者団体協議会(略称…日本被団協)が派遣する48人と合わせて139

人の合同代表団を結成し、被爆者の方とともに、世界に向けて被爆の真相を伝える活動や、核兵器廃絶に向けた取り組みを進めました。

被爆者をはじめ、国連・日本政府関係者など約100人が参加した「ヒロシマ・ナガサキアピール集会」(平和首長会議主

催)では、核兵器禁止条約の交渉開始を求める署名109万人分(うち、約89万が生協集約)の目録を、本田団長から国連軍縮担当次席上級代表に手渡しました。

**被爆体験を継承して
核兵器のない世界を
めざす**

現地では、生協代表団と日本被団協の被爆者で10人前後のグループを作り、活動を進めました。生協代表団は、国連本部ロビーでの日本被団協の原爆展のサポートや、被爆者の証言活動のサポートを行いました。

原爆展では、全国の生協からの募金を使って制作されたパネルが展示され、被爆者による証言活動のお手伝いのほか、折り鶴などを来場者へ渡して平和への願いを伝えました。また、ニューヨーク周辺の学校や教会29カ所でのべ33回行われた被爆証言活動をサポートしました。そ



原爆展での証言の様子

のほか、国連の各国政府代表部を訪問し、被爆者と一緒に核兵器廃絶への思いを伝えました。被爆・終戦70年を契機として、これからも生協は、被爆体験を継承し、地域からの草の根の平和活動を広げ、被爆者の方の悲願でもある核兵器廃絶へのあゆみを進めていきます。

協同組合の歴史は、19世紀のイギリスにさかのぼります。イギリスでは世界に先駆けて産業革命が起こり、生産が飛躍的に増大しましたが、一方で、工場で働く人々は低賃金・長時間労働を強いられ、常に失業の不安にさらされていました。

1844年、イギリスの工業都市マンチェスターの北東にあるロッチデールという町で、織物工など28人の労働者が、自らの手でより良い社会を生み出すと「ロッチデール公正開拓者組合」を設立しました。彼らは、1年がかりで1人1ポンド(当時の労働者の3週間の賃金に相当する額)を積み立て、同年12月、倉庫の1階に最初の店を開きます。このとき、売場に並んだのは小麦粉、バター、砂糖、オートミールの4品だけでした。

同組合は「混ぜ物のない正しい食品」「正しい目方」「掛け値なしの値段」「現金買い」「剰余金の分配」「教育の重視」などを運営原則として決めました。これは「ロッチデール原則」と呼ばれ、その精神は今日の世界の協同組合原則に

受け継がれています。

ロッチデール公正開拓者組合に影響されて、イギリス国内では各地に協同組合が設立され、連合会も結成されました。この協同組合運動は、1800年代後半にヨーロッパ各国に広がっていきます。1900年代に入ると、当時のソ連などの社会主義国、アメリカ、アジア、オセアニアなど、世界中に広がり、協同組合は万人のものとして定着していききました。



ロッチデール公正開拓者組合の最初の店舗(1階部分)。ロッチデール先駆者博物館として保存されている(現在、建物はリニューアルされている)。

日本生活協同組合連合会(略称:日本生協連)組織概要

生協(生活協同組合)は、農協や漁協などと同じ協同組合の一つです。「消費生活協同組合法(略称:生協法)」に基づいて設立され、生活の向上をめざし、さまざまな事業や活動を行っています。生協は、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画する組織です。

日本生協連は、生協法に基づく生協の全国連合会です。右のような事業や活動を行っています。

■主な事業と活動

1. 会員生協への商品供給などに関わる事業
 - ① コープ商品などの開発と供給
 - ② 通販事業、旅行事業
 - ③ 商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用 など
2. 会員生協への支援の取り組み
 - ① 会員生協間の連絡・調整・交流
 - ② 会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援
 - ③ 会員生協の組織運営・法令順守の支援 など
3. 生協の全国組織としての取り組み
 - ① 生協の全国的な事業・活動方針策定
 - ② 国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整
 - ③ 「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組み など

会長 浅田 克己(代表理事)
 会員数 330会員(2014年度末)
 供給高 3,747億円(2014年度)
 全国の組合員数 2,770万人(2014年度末)
 会員生協の総事業高 約3.3兆円(2014年度)
 [URL] <http://jccu.coop/>
 創立 1951年3月20日